

令和 7 年度 新潟大学 学術成果出版助成 募集要項

新潟大学研究統括機構

1. 趣旨

本制度は、本学の教員が学術研究の成果を公開するために刊行する出版物に対し、出版に必要な費用を一部助成するものである。これにより、本学の研究者による単著出版を増やし、研究活動の活性化と研究成果の発信を促進する。

2. 対象

以下の条件を全て満たすこと。

- 1) 学術価値が認められる研究成果を基にした著作であること。
- 2) 助成決定後、原則として令和 7 年 11 月 30 日（日）までに三者（著者・出版社・新潟大学）で出版契約を締結し、令和 8 年 3 月 31 日（火）までに刊行すること。
- 3) 本学に所属する教員（特任を含む教授・准教授・講師・助教）が単独の著者として刊行する出版物で、刊行の時点で新潟大学に所属していること。
- 4) 学術研究の成果を公開することを目的とした出版物であり、定期刊行物およびこれに類するものではないこと。
- 5) 科研費助成事業—研究成果公開促進費（学術図書）に採択された出版物は、本助成の対象外とする。

3. 支援件数・支援額

- ・ 支援件数：2 件程度
- ・ 支援額：50 万円を上限に支給する。

※出版にかかる直接経費（組版代、製版代、印刷代、用紙代、製本代など）に限る。なお、編集、校正など付帯経費は含まない。

4. 公募スケジュール

- ・ 公募期間：令和 7 年 3 月 21 日（金）～令和 7 年 4 月 21 日（月）正午（厳守）
- ・ 結果通知：令和 7 年 6 月（予定）

5. 応募方法

下記のうち「応募時提出書類」の①～③の電子データを PDF 形式にて研究推進課研究資金係にメールで提出すること。なお、採択後は④および⑤の提出が必要となるため、期限内に提出できることを十分に確認のうえ、応募すること。

応募時提出書類	提出〆切
① 計画調書（指定様式）	令和 7 年 4 月 21 日（月）正午 （厳守）
② 電子媒体の原稿	
③ 見積書（様式任意）	
採択後提出書類	提出〆切
④ 三者契約書（写し）	令和 7 年 11 月 30 日（日）まで
⑤ 実施報告書（指定様式）・出版物 2 部	出版後速やかに

6. 選考

研究推進企画会議において計画調書に基づいて審査を行い、総合的に判断して決定する。

【審査の観点】

- 1) 学術研究の成果を公開するために出版するものか。
- 2) 出版計画が明確であり、助成対象期間内に確実に出版される見通しがあるか。
- 3) 出版後の研究活動の展開について計画されているかどうか

※なお、審査においては researchmap に登録された著書、論文、研究発表等の業績を参照する。

【優先事項】

- ・ これまでに単著を出版したことのない著者による出版物を優先する。
- ・ 出版助成に関する外部資金に応募歴のある出版物を優先する。
- ・ 科学研究費助成事業-研究成果公開促進費（学術図書）に申請し不採択になった出版物を優先する。

7. 採択後の義務

- 1) 出版物に①新潟大学の教員として出版したこと、②「令和 7 年度 新潟大学 研究統括機構 学術成果出版助成」を受けた旨を明記すること。
- 2) 出版後、実施報告書（指定様式）を速やかに提出すること。
- 3) 出版後、対象となる出版物 2 部を提出すること。
※提出した出版物は、研究統括機構を通じて新潟大学附属図書館に寄贈される。
- 4) 研究統括機構が実施するイベントに協力すること。
- 5) 採択課題については、出版後、研究統括機構ホームページ等にて「所属部局名」・「著者名」・「図書名」を公表する。

8. 留意事項

- 1) 本助成制度は、他の機関の出版助成制度などと重複して申請することを妨げるものではない。
仮に双方とも採択された場合、本助成金と他の出版助成金等を合算使用して差し支えない。
- 2) 本助成による出版物は無印税とすること。
- 3) 三者契約（著者・新潟大学・出版社）は、所属部局担当者と相談の上進めること。
- 4) 本助成に採択された後であっても、本募集要項「2.対象」の条件を満たさないなど、出版経過が適切でないと判断された場合には採択を取り消すことがある。
- 5) 選考結果についての問合せには応じない。

9. 応募書類の提出先・本件のお問い合わせ先

- ・ 研究企画推進部 研究推進課 研究資金係
- ・ Email: kenkyo2@adm.niigata-u.ac.jp
- ・ 内線：5642
- ・ 応募時のメールの件名は「R7 年度学術成果出版助成（申請者名）」とすること。